

政策シート

(政策名) 障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進
(予算費目名) 障害者福祉費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

行政、地域社会が一体となり、障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で希望を持って安心して暮らすことのできる社会を目指して、障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	14,603,933	14,493,638
決算	14,307,354	
人件費(A)	254,100	250,740
報酬(B)	6,431	6,940
年間経費(予算又は決算+A+B)	14,567,885	14,751,318

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
グループホームの定員増(人:累計)	人	234	目標	15	24
			実績	20	
障害者就労施設から一般就労への移行者数(人)	人	254	目標	163	183
			実績	147	
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

行政、地域社会が一体となり、障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で希望を持って安心して暮らすことのできる社会を目指して、障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進した。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

障害者施設整備費助成事業としてグループホーム1ヶ所の整備を行い、グループホームの定員増について目標を達成した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	障害福祉システム事業					18,114	16,014	0.3				
2	障害者自立支援給付事業			○		11,176,508	11,151,608	2.7			0.7	4,040
3	障害者地域生活支援事業					545,648	513,728	4.2			0.9	
4	障害者医療事業					1,840,155	1,796,605	5.7			0.6	1,970
5	心身障害者扶養共済事業					126,539	123,879	0.3			0.2	
6	障害者生活支援事業					228,503	223,463	0.4			0.8	
7	こころの健康づくり推進事業					35,875	1,672	4.8				603
8	特別障害者手当等給付事業					264,973	264,693				0.1	
9	障害者就労支援事業	○	○	○		17,694	5,794	0.9			2.0	
10	障害者施設運営事業					260,390	256,050	0.5			0.3	
11	障害者施設支援事業					31,225	30,525	0.1				
12	障害者団体活動助成事業(補助金)					6,800	4,000	0.4				
13	障害者施設整備費助成事業(補助金)		○	○		9,661	4,761	0.7				
14	障害者虐待防止対策支援事業					10,739	2,899	1.0			0.3	
15	番号制度対応・システム再構築事業					85,841	84,441	0.2				
16	障害者福祉運営経費					83,393	10,546	10.2			0.4	327
17	障害者計画策定事業					9,260	2,960	0.9				
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						14,751,318	14,493,638	33.3			6.3	6,940

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 障害福祉システム事業

◇事業目的・事業対象

障害福祉サービス等の各種申請、支給決定、審査支払、給付実績管理等を行うシステムを運用し、障害福祉サービスの向上を図る。

◇事業の概要

・障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等の給付を円滑に行うため、国保連を通じた事業所からの請求事務に対応する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	—	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者総合支援法	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	19,476	16,014
	決算	19,312	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	19,312	16,014
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		2,100	2,100
人工	正規	0.3	0.3
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
05 01 06 01 01033000

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久野 友広

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等の給付を円滑に行うため、国保連を通じた事業所からの請求事務に対応する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

障害福祉サービスに関する支払い業務を一括化でき、業務を効率的に行うことができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

障害者総合支援法及び児童福祉法の動向を注視し、必要に応じたシステム改修を行う。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 障害者自立支援給付事業

◇事業目的・事業対象

障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の状況に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で、希望を持って安心して暮らせることができる地域社会の実現に寄与する。

◇事業の概要

- ・介護給付
 居宅介護、生活介護、施設入所支援等のサービスを提供する。
- ・訓練等給付
 就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助(グループホーム)等のサービスを提供する。
- ・障害支援区分審査会運営事業: 介護給付を支給決定する際に必要となる、障害支援区分認定に係る調査及び審査会を行い、障害支援区分認定を行う。
- ・自立支援医療事業: 障害者の自立と社会参加の促進を図るため、自立支援医療の支給を行う。
- ・補装具費支給事業: 補装具の購入または、修理に要する補装具費を支給する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	-	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者総合支援法	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	11,106,316	11,151,608
	決算	10,944,731	
	国・県支出	7,778,881	8,073,899
	市債		
	その他	190	204
	一般財源	3,165,660	3,077,505
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)		4,041	4,040
人件費(千円)		18,620	20,860
人工	正規	2.5	2.7
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.4	0.7

◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
共同生活援助(グループホーム)利用者増(人:累計)				-	-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	15	24			234
実績値	20				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
05 01 06 01 01033000

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久野 友広

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・介護給付
居宅介護、生活介護、施設入所支援等のサービスを提供する。
- ・訓練等給付
就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助(グループホーム)等のサービスを提供する。
- ・障害支援区分審査会運営事業:介護給付を支給決定する際に必要となる、障害支援区分認定に係る調査及び審査会を行い、障害支援区分認定を行う。
- ・自立支援医療事業:障害者の自立と社会参加の促進を図るため、自立支援医療の支給を行う。
- ・補装具費支給事業:補装具の購入または、修理に要する補装具費を支給する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・共同生活援助(グループホーム)利用者の増加人数:目標値 15人→H27実績 20人

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

第4期障がい福祉実施計画にもとづき、毎年度、PDCAサイクルによる評価を行う。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 障害者地域生活支援事業

◇事業目的・事業対象

障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を効果的・効率的に実施することで、障がいのある人の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関らず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与する。

◇事業の概要

障害者総合支援法に基づき事業を実施する。

【事業】

- ・相談支援事業
- ・障害者自立支援協議会事業
- ・地域コミュニケーション促進事業
- ・日常生活用具費助成事業
- ・障害者生活支援・社会支援事業
 (移動支援事業、移動入浴サービス、日中一時支援事業、成年後見制度利用支援事業)
- ・地域活動支援センター
- ・障害者スポーツ大会事業

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	-		自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱(国通)	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	530,311	513,728
	決算	508,687	
	国・県支出	191,029	208,118
	市債		
	その他	13,969	16,114
	一般財源 一般会計繰入金	303,689	289,496
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		36,540	31,920
人工	正規	4.7	4.2
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	1.3	0.9

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
日常生活用具助成件数(件)				-	-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	12,810	13,729			13,700
実績値	13,791				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
05 01 06 01 01033000

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久野 友広

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

障害者総合支援法に基づき事業を実施する。

【事業】

- ・相談支援事業
- ・障害者自立支援連絡会事業
- ・地域コミュニケーション促進事業
- ・日常生活用具費助成事業
- ・障害者生活支援・社会支援事業
(移動支援事業、移動入浴サービス、日中一時支援事業、成年後見制度利用支援事業)
- ・地域活動支援センター
- ・障害スポーツ大会事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・日常生活用具助成件数: 目標値 12,810件→H27実績 13,791件

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

第4期障がい福祉実施計画にもとづき、毎年度、PDCAサイクルによる評価を行う。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 障害者医療事業

◇事業目的・事業対象

障がいのある人が医療機関などで受診した場合、保険診療分医療費、保険薬剤費を助成することで、福祉の増進を図るとともに、経済的負担を軽減する。

◇事業の概要

- ・重度障害者医療事業:障がいのある人が社会保険各法による医療を受けた場合、窓口で支払った保険診療に伴う自己負担金を助成するもの。
- ・精神障害者入院医療費助成事業:市内に住所を有する精神障がいのある人が精神科病院(総合病院の精神科を含む)に1ヶ月を超えて入院した場合に、1ヶ月に1万円を上限に助成するもの。
- ・精神障害者医療保護関連事業:自傷他害のおそれのある精神障がいのある者について入院措置を行った場合、その医療費を負担するもの。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	浜松市重度心身障害者医療費助成規則	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,814,624	1,796,605
	決算	1,755,869	
	国・県支出	17,880	19,412
	市債		
	その他		1
	一般財源	1,737,989	1,777,192
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)		1,809	1,970
人件費(千円)		51,380	41,580
人工	正規	7.1	5.7
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.6	0.6

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
重度心身障害者医療費助成受給者数(年間延べ件数)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	318,330	325,900			346,900
実績値	317,315				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
05 01 06 01 01033000

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久野 友広

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・重度障害者医療事業:障がいのある人が社会保険各法による医療を受けた場合、窓口で支払った保険診療に伴う自己負担金を助成するもの。
・精神障害者入院医療費助成事業:市内に住所を有する精神障がいのある人が精神科病院(総合病院の精神科を含む)に1ヶ月を超えて入院した場合に、1ヶ月に1万円を上限に助成するもの。
・精神障害者医療保護関連事業:自傷他害のおそれのある精神障がいのある者について入院措置を行った場合、その医療費を負担するもの。

・事業の成果と課題

指標の達成度

目標値 318,330件 実績値見込 317,315件 ※達成率 99.68%

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

重度の障がい者に対する医療費助成を行い、福祉の増進を図るため継続実施する。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 心身障害者扶養共済事業

◇事業目的・事業対象

心身障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、心身障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図る。

◇事業の概要

- 心身障害者の保護者が生存中に掛金を納付することにより、保護者が死亡した場合等について、心身障害者に終身一定額の年金を支給するもの。
- 加入資格は、心身障害者の65歳未満の保護者で、市の区域内に住所を有し、特別の疾病又は障害がない者。
- 掛金は、加入者の年齢によって1口月額9,300円～23,300円に区分され、月額20,000円の年金が支給される。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市心身障害者扶養共済条例	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	120,326	123,879
	決算	119,038	
	国・県支出	13,523	13,522
	市債		
	その他	92,740	96,797
	一般財源	12,775	13,560
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		1,400	2,660
人工	正規	0.2	0.3
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		0.2

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年金受給者数(人)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	283	300			301
実績値	292				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
05 01 06 01 01033000

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久野 友広

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・心身障害者の保護者が生存中に掛金を納付することにより、保護者が死亡した場合等について、心身障害者に終身一定額の年金を支給するもの。
- ・加入資格は、心身障害者の65歳未満の保護者で、市の区域内に住所を有し、特別の疾病又は障害がない者。
- ・掛金は、加入者の年齢によって1口月額9,300円～23,300円に区分され、月額20,000円の年金が支給される。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・加入者の高齢化に伴う死亡により、年金受給者が増えた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・加入者の高齢化に伴う死亡により、年金受給者の増が想定される。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 障害者生活支援事業

◇事業目的・事業対象

障がいのある人が安心して生活できるよう、生活支援サービスを提供することにより、障がい福祉の向上を図る。

◇事業の概要

- ・日常生活支援事業
 - 身体障害者配食サービス事業
 - 身体障害者施設入浴サービス事業
 - 障害者(児)紙おむつ購入支援事業
 - 身体障害者緊急通報システム事業
 - リフトバス活動支援事業
- ・介護者慰労金支給事業
- ・住宅改造助成事業
- ・障害者相談員事業
- ・外出支援事業

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S61	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	224,740	223,463
	決算	209,153	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	209,153	223,463
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		4,620	5,040
人工	正規	0.3	0.4
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.9	0.8

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
障害者外出支援事業 バス・タクシー券交付率(%)					-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	93	93			95
実績値	91				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- 日常生活支援事業
- 身体障害者配食サービス事業
- 身体障害者施設入浴サービス事業
- 障害者(児)紙おむつ購入支援事業
- 身体障害者緊急通報システム事業
- リフトバス活動支援事業
- 介護者慰労金支給事業
- 住宅改造助成事業
- 障害者相談員事業
- 外出支援事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

- 障害者の外出支援事業 バス・タクシー券交付
- 障害者の社会参加の促進及び福祉の増進が図られた。
平成27年度実績 バス・タクシー券交付者数 33,415人 (平成26年度実績34,263人)

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

外出支援事業(バス・タクシー券交付)により、障害者の社会参加の促進と福祉の増進を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

外出支援事業(バス・タクシー券交付)により、障害者の社会参加の促進と福祉の増進を図る。

・事業の分類

大分類 細分類

事業シート (事業名) 心の健康づくり推進事業

◇事業目的・事業対象

精神障がいのある者及びその家族等を対象に、相談、訪問指導を行い治療の奨励と心の健康回復を促進するとともに、精神障がいのある者の退院支援、社会復帰及び社会経済活動への参加の促進を図る。

◇事業の概要

- ・一般相談事業:精神科医師、精神保健福祉士、保健師等による精神保健福祉相談を実施し、来所相談及び訪問相談により精神疾患の早期発見、受診の助言を行う。
- ・ソーシャルクラブ:北区、浜北区及び天竜区居住者を対象に創作活動やスポーツ、レクレーション活動を実施する。
- ・統合失調症の家族教室:統合失調症の家族に対する研修会を実施する。
- ・精神障害者地域移行支援事業:退院を希望する精神障がいのある者を対象に病院と関係機関が連携して退院を支援する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(その他)	精神保健福祉法	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,854	1,672
	決算	1,158	
	国・県支出	82	106
	市債		
	その他		
	一般財源	1,076	1,566
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)		442	603
人件費(千円)		25,200	33,600
人工	正規	3.6	4.8
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
訪問相談支援(年間延べ件数)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	1,080	1,110			1,300
実績値	1,201				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
05 01 06 01 01033000

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久野 友広

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・一般相談事業:精神科医師、精神保健福祉士、保健師等による精神保健福祉相談を実施し、来所相談及び訪問相談により精神疾患の早期発見、受診の助言を行う。
・ソーシャルクラブ:北区、浜北区及び天竜区居住者を対象に創作活動やスポーツ、レクリエーション活動を実施する。
・統合失調症の家族教室:統合失調症の家族に対する研修会を実施する。
・精神障害者地域移行支援事業:退院を希望する精神障がいのある者を対象に病院と関係機関が連携して退院を支援する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・一般相談事業:こころの病に関する相談に応じ、的確な治療が受けられるよう支援した。
(訪問相談1,201件、来所相談448件、電話相談等3,393件、精神保健福祉相談(精神科医)22回、33人)

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・精神保健福祉相談(精神科医)について、申込件数が減少傾向にある為、精神保健福祉相談委託医報酬を削減、年間開催数を縮小した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・精神保健福祉相談(精神科医)について、申込件数が減少傾向にある為、実態に即して開催回数を検討する。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 特別障害者手当等給付事業

◇事業目的・事業対象

重度の障害を有する者に対し、特別障害者手当、経過的福祉手当を給付し、障がい福祉の増進を図る。

◇事業の概要

・日常生活において常時特別な介護を必要とする者への特別障害者手当、福祉手当を支給し、精神的・物質的な負担を軽減する。

【特別障害者手当(月額26,830円)】(平成28年4月～)

対象者: 常時特別な介護を要する重度障害者(身体障害者手帳1級程度、療育手帳A程度)

【経過的福祉手当(月額14,600円)】(平成28年4月～)

対象者: S61.3.31において福祉手当受給者で、特別障害者手当及び障害基礎年金の受給非該当者

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S61	—	一般会計	自治事務(法令義務)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	269,043	264,693
	決算	268,313	
	国・県支出	200,385	198,204
	市債		
	その他		
	一般財源	67,928	66,489
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		560	280
人工	正規		
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.2	0.1

◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
特別障害者手当支給件数(年間延べ人数)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	10,010	9,673			10,640
実績値	9,868				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
05 01 06 01 01033000

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久野 友広

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・日常生活において常時特別な介護を必要とする者への特別障害者手当、福祉手当を支給し、精神的・物質的な負担を軽減する。

【特別障害者手当(月額26,620円)】

対象者:常時特別な介護を要する重度障害者(身体障害者手帳1級程度、療育手帳A程度)

【経過的福祉手当(月額14,480円)】

対象者:S61.3.31において福祉手当受給者で、特別障害者手当及び障害基礎年金の受給非該当者

・事業の成果と課題

指標の達成度

特別障害者手当支給人数(年間延べ人数):目標値 10,010人 → 実績 9,868人
常時特別な介護を必要とする者へ手当を支給し、精神的・物質的な負担が軽減された。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

常時特別な介護を必要とする者へ手当を支給し、精神的・物質的な負担の軽減が図られた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、常時特別な介護を必要とする者へ手当を支給し、精神的・物質的な負担の軽減を図っていく。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 障害者就労支援事業

◇事業目的・事業対象

障害者就労支援施設から一般就労への移行推進など、障がいのある人の雇用促進及び優先調達の促進を図る。

◇事業の概要

・企業伴走型障害者雇用推進事業
障がいのある人の雇用拡大を目的とし、企業に対する従業員への理解啓発、雇用ノウハウの蓄積と持続的で発展性のある受入体制や企業間ネットワークの構築を図る。

・企業向けの障害者雇用支援セミナー開催事業
障害者雇用率改善の促進を図ることを目的に、企業・求職者を対象に浜松公共職業安定所との共催でセミナーと面接会を開催し、就労移行支援事業所などの支援機関の紹介を行う。

・授産製品等アドバイス事業

・障害者優先調達の促進
官公需による障害者就労施設等への発注拡大をする。また、浜松市内の授産製品等の紹介を行う浜松市障害者優先調達名鑑を作成する。

【重点戦略項目 No.53】
障害者就労支援施設から一般就労への移行推進

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20	-	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	5,218	5,794
	決算	4,594	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	4,594	5,794
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		11,900	11,900
人工	正規	0.9	0.9
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	2.0	2.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
障害者就労施設から一般就労への移行者数(人)				I-2(1)ウ	53
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	163	183	210	217	254
実績値	147				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
障害者優先調達契約金額(千円)					-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	37,000	45,000			70,000
実績値	42,695				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
05 01 06 01 01033000

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久野 友広

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・企業伴走型障害者雇用サポート事業

障がいのある人の雇用拡大を目的とし、企業に対する従業員への理解啓発、雇用ノウハウの蓄積と持続的で発展性のある受入体制の構築を図る。

・企業向けの就労セミナー開催事業

障害者雇用率改善の促進を図ることを目的に、企業・求職者を対象に浜松公共職業安定所との共催でセミナーを開催し、就労移行支援事業所などの支援機関の紹介を行う。

・授産製品等アドバイス事業

・障害者優先調達推進法の推進

官公需による障害者就労施設等への発注拡大をする。また、浜松市内の授産製品等の紹介を行う浜松市障害者優先調達名鑑を作成する。

【重点戦略項目 No.53】

障害者就労支援施設から一般就労への移行推進

・事業の成果と課題

指標の達成度

・障害者就労施設から一般就労への移行者数(人)

147人(目標値に未達)

・障害者優先調達契約金額(千円)

42,695,590円(目標額達成)

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・一般就労に向けた取組みは、事業の実施効果の向上を見据え、関係機関との連携により、効果的な就労支援体制の構築が図られた。

・福祉的就労においては、障害者施設の受注能力の向上支援とともに、障害者優先調達推進法の取り組みとして、発注案件の掘り起こしを行い、受発注ともに増加した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・企業の障害者雇用のサポートを行いながら、これまで関わりを持った企業に対する継続的な支援を続け、更なる障害者雇用の促進に努めていく。

・ハローワークとの連携をこれまで通り継続しながら、市が主催するセミナーとハローワークが主催する障害者を対象とした就職面接会を共同開催していく。

・企業の障害者雇用の理解、促進のため、障害者雇用の先進企業への訪問を行う。

・事業の分類

大分類

細分類

補助シート (事業名) 障害者就労支援事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
53	・就労移行支援事業所の就労支援技術の向上を目指す 移行目標者数 163人	・就労移行支援事業所への利用者の増加を図り、一般就労への移行率向上を目指す 移行目標者数 183人	・就労移行事業所から一般就労への移行実績を公表するなど、事業所間の資質向上を高める 移行目標者数 203人	・国、県の関係機関との連携強化を図り、一般企業の理解促進を図る 移行目標者数 210人

事業シート (事業名) 障害者施設運営事業

◇事業目的・事業対象

市が設置した障害者施設を管理運営することにより、心身障害者とその家庭の福祉の向上を図る。

◇事業の概要

・障害の早期発見・早期療育を基本に、相談から医療・社会復帰までの一貫したリハビリテーション機能により、心身障害児・者とその家庭の福祉の向上を図る発達医療総合福祉センターの管理運営を指定管理により行う。
 ・身辺自立の促進と家庭介護の軽減を図る通所施設である浜北障害者生活介護施設の管理運営を指定管理により行う。
 ・相談支援、就労支援、グループホーム等の障害福祉サービス等を実施する事業所により構成された複合施設である浜松福祉協働センターを運営する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H4	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市発達医療総合福祉センター条例他	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	282,410	256,050
	決算	274,130	
	国・県支出		
	市債		
	その他	5,907	6,595
	一般財源	268,223	249,455
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		3,500	4,340
人工	正規	0.5	0.5
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		0.3

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
発達医療総合福祉センターの利用者数(年間延べ人数)					—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	97,660	130,000			130,000
実績値	146,001				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
浜北障害者生活介護施設の利用者数(年間延べ人数)					—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	3,675	4,129			4,165
実績値	3,960				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
05 01 06 01 01033000

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久野 友広

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・障害の早期発見・早期療育を基本に、相談から医療・社会復帰までの一貫したリハビリテーション機能により、心身障害児・者とその家庭の福祉の向上を図る発達医療総合福祉センターの管理運営を指定管理により行う。
・身辺自立の促進と家庭介護の軽減を図る通所施設である浜北障害者生活介護施設の管理運営を指定管理により行う。
・相談支援、就労支援、グループホーム等の障害福祉サービス等を実施する事業所により構成された複合施設である浜松福祉協働センターを運営する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

・発達医療総合福祉センター

障害のある人の在宅福祉の拠点として、相談から医療・社会復帰までの一貫したサービスを提供するとともに、障害児者の自立、社会参加等を総合的に支援している。診療部門で診療枠の増加、福祉部門で利用率の向上を図ったことにより、多くの施設で延べ利用者数が増加した。

・浜北障害者生活介護施設

重度障害者の生活介護施設として、利用者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、個々の状態に合わせた支援を行っており、利用者は平成26年度より1名増え、延べ利用者数も増加した。

【利用者数(延べ)】

発達医療総合福祉センター	平成26年度	133,475人	平成27年度	146,001人
浜北障害者生活介護施設	平成26年度	3,808人	平成27年度	3,960人

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・発達医療総合福祉センター…医療と福祉サービスを一体的に提供できる強みを活かし、健全な経営がなされた。
- ・浜北障害者生活介護施設…個々の利用者の状態・ニーズに応じたサービスを提供できた。
- ・浜松福祉協働センター…複数の事業所で構成された複合施設として、地域との連携を図りながら事業を展開した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・発達医療総合福祉センター…中期経営計画(H27～H30)に基づき、引き続き経営基盤の強化を図る。
- ・浜松福祉協働センター…施設の老朽化が目立つため、安全性を考慮しながら今後のあり方を検討する。

・事業の分類

大分類

細分類

平成28年度

(管理番号)
05 01 06 01 01033000 11

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久野 友広

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

行財政改革の取り組み (事業名) 障害者施設運営事業

◇取組概要

浜松市社会福祉事業団の経営健全化については、平成21～25年度にかけての経営健全化計画により、利用料金制導入による指定管理料の見直し、施設利用率の向上と利用料金収入の増、人件費の削減等による支出の抑制など、いずれも目標を達成したことから、今後も中期経営計画により継続管理していく。

◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

行政経営計画 取組番号 4001-6

取組事項名 (福)浜松市社会福祉事業団の経営健全化

個別計画等 計画名等 外郭団体コミットメント

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	計画値					
	実績値					
2	計画値					
	実績値					
3	計画値					
	実績値					
効果額(千円)						

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

事業シート (事業名) 障害者施設支援事業

◇事業目的・事業対象

地方自治法第284条に基づく一部事務組合(浜名学園組合及び東遠学園組合)で実施する入所及び通所事業の実施に要する経費を負担することで、組合の運営の充実を図るとともに、障がいのある人の福祉の増進を図る。

◇事業の概要

- ・浜名学園組合(所在地:湖西市新居町浜名1855-3)
 構成市町:湖西市、浜松市(対象地区/旧舞阪町、旧雄踏町)
 施設概要:浜名学園【施設入所(定員50)、生活介護(定員50)】
 きぼう【生活介護(定員40)】、なぎさ作業所【就労継続支援B型(定員20)】、とびら【相談支援事業所】
 負担金 :24,574千円
- ・東遠学園組合(所在地:菊川市西方4345-2)
 構成市町:菊川市、掛川市、御前崎市、浜松市(対象地区/旧春野町)、森町
 施設概要:東遠学園青年部【入所(定員10)、生活介護(定員20)】、児童部【入所(定員20)】、めばえ【児童発達支援センター(定員50)】、みなみめばえ【児童発達支援センター(定員40)】、東遠地区生活支援センター【居宅介護サービス等】
 負担金 :5,951千円

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17	—	一般会計	自治事務(その他)	浜名学園組合同規約 東遠学園組合同規約	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	30,518	30,525
	決算	30,443	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	30,443	30,525
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		700	700
人工	正規	0.1	0.1
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
05 01 06 01 01033000

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久野 友広

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・浜名学園組合(所在地:湖西市新居町浜名1855-3)
構成市町:湖西市、浜松市(対象地区/旧舞阪町、旧雄踏町)
施設概要:浜名学園【施設入所(定員50)、生活介護(定員50)】
きぼう【生活介護(定員40)】、なぎさ作業所【就労継続支援B型(定員20)】、とびら【相談支援事業所】
負担金 :24,563千円

・東遠学園組合(所在地:菊川市西方4345-2)
構成市町:菊川市、掛川市、御前崎市、浜松市(対象地区/旧春野町)、森町
施設概要:東遠学園青年部【入所(定員10)、生活介護(定員20)】、児童部【入所(定員20)】、
めばえ【児童発達支援センター(定員50)】、みなみめばえ【児童発達支援センター(定員40)】、
東遠地区生活支援センター【グループホーム(定員6)、居宅介護サービス等】
負担金 :5,880千円

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工

組合の運営経費に対する負担金(平成27年度 浜名学園組合24,563千円、東遠学園組合5,880千円)を支出することで、障害福祉サービスを行う施設の運営充実を図った。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工

今後も負担を継続して、施設の運営充実を図っていく。

・事業の分類

大分類 補助・助成

細分類 負担金・拠出金

事業シート (事業名) 障害者団体活動助成事業(補助金)

◇事業目的・事業対象

障害者団体の円滑な事業の推進を図り、障害者福祉の向上を図る。

◇事業の概要

市内で活動する団体等が実施する障害者福祉の向上に効果のある事業に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S55	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市障がい者団体活動事業費補助金交付要綱	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	4,190	4,000
	決算	4,190	
	国・県支出	22	
	市債		
	その他		
一般財源		4,168	4,000
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		2,800	2,800
人工	正規	0.4	0.4
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
障害者団体活動助成事業(補助金)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	4,040	4,000			
実績値	4,040				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
05 01 06 01 01033000

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久野 友広

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

交付団体:7団体

- ・浜松市身体障害者福祉協議会事業費補助金
- ・浜松市手をつなぐ育成会活動費補助金
- ・肢体不自由児親の会活動費補助金
- ・ことばを育てる親の会活動費補助金
- ・明生会活動費補助金
- ・若杉会活動費補助金
- ・浜松断酒会活動費補助金

・事業の成果と課題

指標の達成度

障害者団体の円滑な事業の推進を図り、障害者福祉の向上が図られた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

補助の公平性の観点から、交付団体の見直しを行う。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 障害者施設整備費助成事業(補助金)

◇事業目的・事業対象

社会福祉施設等の施設整備を行う社会福祉法人等に対し、予算の範囲内において補助金を交付し、社会福祉の増進を図る。

◇事業の概要

- ・国庫補助制度の活用により、社会福祉法人等へ施設整備に対する助成を行う。
 - グループホームの拡充(H28年度創設助成 0件)
 - 【重点戦略項目 No.45】
 - グループホームの拡充
 - グループホームにおけるスプリンクラーの設置 1事業所(H27年度からの繰越事業(3事業所)を除く)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S63	—	一般会計	自治事務(その他)	社会福祉施設等施設整備費の国庫補助について等(国通)	—	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	77,691	4,761
	決算	59,100	
	国・県支出	39,400	3,174
	市債	18,700	
	その他		
	一般財源	1,000	1,587
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		4,900	4,900
人工	正規	0.7	0.7
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
グループホームの定員(人)					45
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	350	374	425		569
実績値	378				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
05 01 06 01 001033000

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久野 友広

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・国庫補助制度の活用により、社会福祉法人等へ施設整備に対する助成を行った。

○グループホームの創設 1事業所

【重点戦略項目 No.45】

グループホームの拡充

○グループホームにおけるスプリンクラーの設置 3事業所(補正:H28年度繰越整備)

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

・目標値を上回るグループホームの定員を確保することができた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 縮小 人工 現状

・障害者施設等施設整備費補助金により、グループホーム1箇所(定員5名)を創設し、入所施設からの地域生活への移行を図った。

・消防法施行令の改正により、スプリンクラー設置が必要となるグループホーム3箇所に対して、障害者施設等施設整備費補助金を活用して整備を行うこととした。(補正:H28年度繰越整備)

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 拡大 人工 現状

・施設入所者の地域生活への移行推進や在宅障害者の介護者の高齢化によりニーズが拡大していることから、今後も第4期浜松市障がい福祉実施計画(H27~H29)に基づき、グループホームの整備を行っていく。

・消防法施行令の改正により、グループホームにおけるスプリンクラー設置義務が課せられたことから、利用者の安心安全の確保の観点から国庫補助金を利用し、事業を拡大していく。

・事業の分類

大分類 補助・助成

細分類 補助・助成(民間事業)

平成28年度

(管理番号)

05 01 06 01 001033000 14

(担当課)

障害保健福祉課

(責任者)

久野 友広

(作成日)

平成 28 年 7 月 1 日

補助シート

(事業名) 障害者施設整備費助成事業(補助金)

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
45	・施設整備(グループホーム) 【目標】 定員15人増	・施設整備(グループホーム) 【目標】 定員24人増 (累計:39人増)	・施設整備(グループホーム) 【目標】 定員24人増 (累計:63人増)	・施設整備(グループホーム) 【目標】 定員27人増 (累計:90人増)
〇〇				

事業シート (事業名) 障害者虐待防止対策支援事業

◇事業目的・事業対象

障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、障がいのある人の権利利益の擁護に資することを目的とする。

◇事業の概要

- ・障害者虐待に係る通報、届出、受理及び必要な援護、相談並びに啓発
- ・連携協力体制整備事業(障害者虐待防止連絡会の開催)
- ・家庭訪問等個別支援事業(家庭訪問等個別支援事業及び被虐待障害者等緊急一時保護事業の委託実施)
- ・障害者虐待防止、権利擁護研修事業(障害サービス担当者研修会の開催)
- ・専門性強化事業(学識経験者および弁護士等のアドバイザーの委嘱)
- ・普及啓発事業(障害者虐待防止に関する講演会またはシンポジウムの開催)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H24	—	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者虐待防止法	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	3,308	2,899
	決算	2,363	
	国・県支出	1,498	1,529
	市債		
	その他		
	一般財源	865	1,370
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		6,300	7,840
人工	正規	0.9	1.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		0.3

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
虐待に関する研修会受講者(人/年)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	130	150			150
実績値	238				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・障害者虐待に係る通報、届出、受理及び必要な援護、相談並びに啓発
- ・連携協力体制整備事業(障害者虐待防止連絡会の開催)
- ・家庭訪問等個別支援事業(家庭訪問等個別支援事業及び被虐待障害者等緊急一時保護事業の委託実施)
- ・障害者虐待防止、権利擁護研修事業(障害サービス担当者研修会の開催)
- ・専門性強化事業(学識経験者および弁護士等のアドバイザーの委嘱)
- ・普及啓発事業(障害者虐待防止に関する講演会またはシンポジウムの開催)

・事業の成果と課題

指標の達成度

・平成27年度より、多世代、多問題家族の対応が増えている中地域の福祉職が連携し対応できるよう高齢者福祉課と合同実施し多職種一同に受講する機会となるよう実施した。

H27年9月30日 高齢者・障害者虐待防止研修会開催(102名参加)
H27年10月15日 " 研修会開催(47名参加)
H28年2月16日 " 研修会開催(89名参加)

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・障害者虐待の防止及び早期発見のための通報制度についての普及啓発により、障害のある人の権利擁護を推進した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・今後も障害者虐待の防止及び早期発見のための通報制度についての普及啓発により、障害のある人の権利利益の擁護を継続する。

・事業の分類

大分類 細分類

事業シート (事業名) 番号制度対応・システム再構築事業

◇事業目的・事業対象

平成27年度から順次運用が開始される「マイナンバー制度」に対応するため、現行の障害者自立支援システムを再構築するもの。

◇事業の概要

- ・平成27年度は、マイナンバーに対応するためのバージョンアップ
- ・平成28年度は、システム統合、新住基システム・新税システムに連携対応

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	H28	一般会計	自治事務(その他)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	104,123	84,441
	決算	98,280	
	国・県支出	11,273	
	市債		
	その他		
	一般財源	87,007	84,441
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		700	1,400
人工	正規	0.1	0.2
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
05 01 06 01 01033000

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久野 友広

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・平成27年度は、マイナンバーに対応するためのバージョンアップ
- ・平成28年度は、システム統合、新住基システム・新税システムに連携対応

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・平成27年度は、マイナンバーに対応するためのバージョンアップに対応するため、要件定義、詳細設計等を行った。
- ・一部、予定の出来高に到達していないため、予算繰越が発生しているが、全体スケジュールに影響はない。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・平成28年12月末に本稼働予定、平成28年度事業完了予定。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 障害者福祉運営経費

◇事業目的・事業対象

障害者総合支援法に基づき、指定障害福祉サービス事業者等の指定を行うとともに、事業者の指導監督を行う。

◇事業の概要

- ・指定障害福祉サービス事業者等の新規指定、指定更新などの審査
- ・指定障害福祉サービス事業者等の指導監督(実地指導・監査など)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	障害者総合支援法	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	9,785	10,546
	決算	7,993	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	7,993	10,546
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)		139	327
人件費(千円)		82,880	72,520
人工	正規	11.8	10.2
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.1	0.4

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
実地指導を行う指定障害福祉サービス事業者等の数(事業所)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	260	330			280
実績値	304				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
05 01 06 01 01033000

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久野 友広

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- 指定障害福祉サービス事業者等の新規指定、指定更新などの審査
- 指定障害福祉サービス事業者等の指導監督(実地指導・監査など)

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

新規事業所の増加に伴い、目標値を上回る実地指導回数となった。(目標値:260事業所⇒実績値:304事業所)

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- 指導監査について、新規に事業を開始する事業所の増加により、実地指導日数が年々増加しているため、グループ内の応援体制を強化した。
- 増加する事業所の指定・更新等の業務や指導監査業務について、効率的な事務を行うため、事務処理マニュアル等の整備を図った。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

障害福祉サービスの支援の質の確保及び給付費支給の適正化を図るため、原則2年に1回の実地指導を行ってきているが、県から権限移譲された平成24年度と比べ、障害福祉サービス事業者数が約40%増加しており、実地指導回数(日数)も年々増えていることから、課内の応援体制を構築していく。

事業所数:432カ所(H24.4.1時点)

事業所数:601カ所(H28.4.1時点)

・事業の分類

大分類 管理・監視

細分類 運営経費(諸経費のみ)

事業シート (事業名) 障害者計画策定事業

◇事業目的・事業対象

障害者基本法に基づき、障がいのある人の自立及び社会参加等の支援に向けた総合的な施策に関する基本的な計画を策定する。

◇事業の概要

- ・平成28年度は次期計画策定のための実態調査の実施
- ・平成29年度は次期計画の策定

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H28	H29	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者基本法	—		

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算		2,960
	決算		
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源		2,960
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)			6,300
人工	正規		0.9
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
05 01 06 01 01033000

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久野 友広

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・事業の分類

大分類 事業推進

細分類 計画(策定・進行管理)

政策シート

(政策名) 障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進
(予算費目名) 障害児福祉費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

行政、地域社会が一体となり、障がいのある児童やその家族が住み慣れた地域で希望を持って安心して暮らすことができる社会を目指して、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	2,160,106	2,304,185
決算	2,082,672	
人件費(A)	21,700	20,860
報酬(B)	883	1,308
年間経費(予算又は決算+A+B)	2,105,255	2,326,353

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
児童発達支援事業利用者数(人)	件	830	目標	632	652
			実績	839	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

行政、地域社会が一体となり、障がいのある児童やその家族が住み慣れた地域で希望を持って安心して暮らすことができる社会を目指して、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく自立支援給付事業等の障害福祉事業を推進する。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

障害児通所支援事業について、日中施設における障害児の通所サービス等の提供を行い、福祉サービスの充実が図られた。

保護者の就労等による利用ニーズの高まりにより、利用件数が増加した。

平成27年度利用件数 27,838件(平成26年度利用件数 19,820件 8,018件増)

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	障害児自立支援給付事業				○	1,965,207	1,962,407	0.4				
2	障害児地域生活支援事業					110,379	105,479	0.7				
3	重度障害児医療費助成事業					66,333	65,353	0.1			0.1	
4	障害児生活支援事業					2,546	1,846	0.1				
5	障害児福祉手当等給付事業					167,196	155,808	0.8			1.6	1,308
6	障害児施設運営事業					14,692	13,292	0.2				
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						2,326,353	2,304,185	2.3			1.7	1,308

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 障害児自立支援給付事業

◇事業目的・事業対象

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障がいのある児童や発達に課題のある児童が能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス等に係る給付を行う。

◇事業の概要

- ・介護給付
 居宅介護：ホームヘルパーによる身体介護、家事援助等のサービスを提供する。
 短期入所：施設等への短期的な入所支援を提供する。
- ・通所支援事業
 児童発達支援事業：日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を提供する。
 放課後等デイサービス事業：放課後や長期休暇中に、生活能力向上のための訓練等を提供する。
 保育所等訪問支援事業：保育所等を訪問し集団生活への適応のための専門的な支援を行う。
- ・補装具費支給事業
 補装具の購入または、修理に要する補装具費を支給する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	—	一般会計	自治事務(法令義務)	障害者総合支援法 児童福祉法	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,813,616	1,962,407
	決算	1,753,804	
	国・県支出	1,310,555	1,467,572
	市債		
	その他		
	一般財源	443,249	494,835
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		3,500	2,800
人工	正規	0.5	0.4
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
児童発達支援事業利用者数(人)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	632	652			830
実績値	839				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
05 01 06 02 01033000

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久野 友広

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・介護給付
居宅介護:ホームヘルパーによる身体介護、家事援助等のサービスを提供する。
短期入所:施設等への短期的な入所支援を提供する。
- ・通所支援事業
児童発達支援事業:日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を提供する。
放課後等デイサービス事業:放課後や長期休暇中に、生活能力向上のための訓練等を提供する。
保育所等訪問支援事業:保育所等を訪問し集団生活への適応のための専門的な支援を行う。
- ・補装具費支給事業
補装具の購入または、修理に要する補装具費を支給する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

- ・児童発達支援事業利用者数:目標値 632人→H27実績 839人

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

第4期障がい福祉実施計画に基づき、毎年度、PDCAサイクルによる評価を行う。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 障害児地域生活支援事業

◇事業目的・事業対象

障害者総合支援法に基づき、障がいのある児童が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある児童やその家族が住み慣れた地域で、希望を持って安心して暮らせることができる地域社会の実現に寄与する。

◇事業の概要

- ・障害児日常生活用具費助成事業
 重度障害児に対し、日常生活用具を助成し、自立生活を支援する。
- ・障害児移動支援事業
 屋外での移動が困難な心身障害児に対し、外出のための支援を行う。
- ・障害児日中一時支援事業
 心身障害児を介護している家族が一時的に介護できない場合等、一時的な預かりサービスを提供する。
- ・保育所等巡回支援事業
 臨床心理士等の専門員を児童発達支援センターに配置し、保育所や障害児通所支援事業所(児童発達支援)を巡回し、園職員等に対し、障がいの早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱(国)	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	108,926	105,479
	決算	98,605	
	国・県支出	49,185	51,547
	市債		
	その他	173	
	一般財源 一般会計繰入金	49,247	53,932
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		4,900	4,900
人工	正規	0.7	0.7
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
日常生活用具給付件数(件)				-	-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	1,786	1,844			1,920
実績値	1,805				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
05 01 06 02 01033000

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久野 友広

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・障害児日常生活用具費助成事業
重度障害児に対し、日常生活用具を助成し、自立生活を支援する。

・障害児移動支援事業
屋外での移動が困難な心身障害児に対し、外出のための支援を行う。

・障害児日中一時支援事業
心身障害児を介護している家族が一時的に介護できない場合等、一時的な預かりサービスを提供する。

・保育所等巡回支援事業
臨床心理士等の専門員を児童発達支援センターに配置し、保育所や障害児通所支援事業所(児童発達支援)を巡回し、園職員等に対し、障がいの早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

日常生活用具助成件数: 目標値 1,786件 → H27実績 1,805件

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

第4期障がい福祉実施計画にもとづき、毎年度、PDCAサイクルによる評価を行う。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 重度障害児医療費助成事業

◇事業目的・事業対象

障がいのある児童が医療機関などで受診した場合、保険診療分医療費、保険薬剤費を助成することで、障がいのある児童の福祉の増進を図るとともに、その家族の経済的負担を軽減する。

◇事業の概要

・障がいのある児童が社会保険各法による医療を受けた場合、窓口で支払った保険診療に伴う自己負担金を助成するもの。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市重度心身障害者医療費助成規則	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	65,827	65,353
	決算	65,688	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	65,688	65,353
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		980	980
人工	正規	0.1	0.1
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.1	0.1

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
重度心身障害児医療費助成受給者数(年間延べ件数)				-	-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	22,702	24,000			24,700
実績値	24,300				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
05 01 06 02 01033000

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久野 友広

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・障がいのある児童が社会保険各法による医療を受けた場合、窓口で支払った保険診療に伴う自己負担金を助成するもの。

・事業の成果と課題

指標の達成度

目標値 22,702件 実績値見込 24,300件 達成率107.04%

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

重度の障がい者に対する医療費の助成を行い、福祉の増進を図るため継続実施する。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 障害児生活支援事業

◇事業目的・事業対象

難聴児の聞こえの向上、言葉の発達、コミュニケーションを促進するために、聞こえの確保と言語の発達を支援するもの。

◇事業の概要

・身体障害者手帳の対象とならない軽度及び中等度難聴児(18歳未満)に対し、補聴器の購入費を助成するもの。

対象者: 18歳未満で両耳の聴力レベルが原則30デシベル以上70デシベル未満

【参考 聴力レベル: 0~29デシベル正常範囲、30~49デシベル軽度難聴、50~69デシベル中度難聴】

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H25	-	一般会計	自治事務(その他)	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金交付要綱	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	2,186	1,846
	決算	850	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	850	1,846
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		700	700
人工	正規	0.1	0.1
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
助成数(件)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	20	20			20
実績値	15				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
05 01 06 02 01033000

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久野 友広

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・身体障害者手帳の対象とならない軽度及び中等度難聴児(18歳未満)に対し、補聴器の購入費を助成するもの。

対象者: 18歳未満で両耳の聴力レベルが原則30デシベル以上70デシベル未満

【参考 聴力レベル: 0~29デシベル正常範囲、30~49デシベル軽度難聴、50~69デシベル中度難聴】

・事業の成果と課題

指標の達成度

・助成件数: 目標値 20件→H27実績 15件

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 障害児福祉手当等給付事業

◇事業目的・事業対象

重度の身体・精神等の障がいのある児童を監護している者に対し、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、重度障害児扶養手当を給付し、障がいのある児童の福祉の増進を図る。

◇事業の概要

- ・特別児童扶養手当事務事業
特別児童扶養手当(手当の支給は国で行う)を円滑に支給するための事務を執行するもの。
- ・障害児福祉手当給付事業
常時介護を要する重度心身障害児を対象として、重度の障害によって生ずる負担の軽減と児童の福祉の増進を図るため手当を支給するもの。
- ・重度障害児扶養手当支給事業
特別児童扶養手当1級の手当受給者と同手当を所得制限により支給停止となった者に、負担の軽減と児童の福祉の増進を図るため支給するもの。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S39	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律等	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	154,928	155,808
	決算	150,015	
	国・県支出	64,881	66,298
	市債		
	その他		
	一般財源	85,134	89,510
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)		883	1,308
人件費(千円)		10,920	10,080
人工	正規	1.0	0.8
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	1.4	1.6

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
障害児福祉手当支給件数(受給者数)					-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	498	491	531		605
実績値	467				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・特別児童扶養手当事務事業

特別児童扶養手当(手当の支給は国で行う)を円滑に支給するための事務を執行するもの。

・障害児福祉手当給付事業

常時介護を要する重度心身障害児を対象として、重度の障害によって生ずる負担の軽減と児童の福祉の増進を図るため手当を支給するもの。

・重度障害児扶養手当支給事業

特別児童扶養手当1級の手当受給者と同手当を所得制限により支給停止となった者に、負担の軽減と児童の福祉の増進を図るため支給するもの。

・事業の成果と課題

指標の達成度

障害児福祉手当支給件数(受給者数):目標値 498人 → 実績 467人

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

手当を支給し、障害児を介護するものの負担の軽減と児童の福祉の増進を図ることができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、障害児を介護するものの負担の軽減と児童の福祉の増進に取り組んでいく。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 障害児施設運営事業

◇事業目的・事業対象

障がいのある児童の福祉の向上と健やかな育成を図るため、福祉型児童発達支援センター「浜松市根洗学園」を運営するもの。

◇事業の概要

・根洗学園管理運営事業
 児童福祉法に基づき、知的障害のある子、または言葉の発達が遅れている子や人との関わりが未熟な子等、発達に支援を必要とする子供達に療育を提供するもの。
 ※管理運営を(福)ひかりの園へ委託(指定管理)する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17	—	一般会計	自治事務(法令義務)	児童福祉法	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	14,623	13,292
	決算	13,710	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	13,710	13,292
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		700	1,400
人工	正規	0.1	0.2
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
05 01 06 02 01033000

(担当課)
障害保健福祉課

(責任者)
久野 友広

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・根洗学園管理運営事業

児童福祉法に基づき、知的障害のある子、または言葉の発達が遅れている子や人との関わりが未熟な子等、発達に支援を必要とする子供達に療育を提供するもの。
※管理運営を(福)ひかりの園へ委託(指定管理)する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

児童発達支援センターとして主に知的や発達障害のある児童に通所による療育を提供し、また、保護者の依頼により保育所等訪問支援を行い、児童の生活習慣の習得や集団生活への適応が図られた。
また、発達障害や疑いのある児童の増加により、利用者が増加している。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

医療や幼稚園・保育園など関係機関との連携を図り、専門性を活かした療育を提供した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、指定管理制度により民間活力を生かした経営を推進する。

・事業の分類

大分類

細分類

政策シート

(政策名) 障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進
 (予算費目名) 障害者更生相談所費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

- 10年後の目標
- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
 - ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人と人とのつながりをつくる社会の実現

◇政策の概要

障がいのある人が、住み慣れた地域で生活できるようにするため、補装具、自立支援医療(更生医療)等の支給に対する判定を通して支援する。
 また、地域生活への移行や社会参加を支援するため、相談が必要な人や障害者支援施設等を対象に、医師及び理学療法士、義肢装具士ほか専門職による総合的な出張相談会の開催など地域リハビリテーション推進事業を実施する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	9,596	9,195
決算	7,292	
人件費(A)	54,600	47,600
報酬(B)	2,365	2,966
年間経費(予算又は決算+A+B)	64,257	59,761

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
市民相談件数(件)	件	250	目標	100	180
			実績	148	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

障がいのある人が、住み慣れた地域で生活できるようにするため、補装具、自立支援医療(更生医療)等の支給に対する判定を通して支援した。
 また、相談が必要な人や障害者支援施設等を対象として、医師及び理学療法士、義肢装具士ほか専門職による総合的な出張相談会の開催など、地域リハビリテーション推進事業を実施した。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 進んでいる

身体障害者手帳及び療育手帳の判定、補装具、自立支援医療(更生医療)等の支給に対する判定業務を迅速かつ正確に実施した。
 障害者施設や補装具を使用している人へのアンケート調査を実施し、相談が必要な人及び施設を対象に3施設、2区(西区、浜北区)において出張相談会を実施し、39件の相談に応じることができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	身体障害者・療育手帳交付事業					22,310	2,544	2.0			1.0	2,966
2	地域リハビリテーション推進事業			○		13,715	1,815	1.5			0.5	
3	障害者更生相談所運営経費 (一般諸経費のみ)					23,736	4,836	2.5			0.5	
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						59,761	9,195	6.0			2.0	2,966

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 身体障害者・療育手帳交付事業

◇事業目的・事業対象

身体または知的に障がいのある人が各種サービスを利用する際に、利用料の減額等が図られるように、その障がいの程度を記した身体障害者手帳及び療育手帳を交付する。

◇事業の概要

①身体障害者手帳

- 福祉事務所で受け付けた診断書により申請者の障がい程度を判定し、手帳を作成する。
- 身体障害者手帳に関することについて、福祉事務所への指導を行う。

②療育手帳

- 18歳以上の人(者)の知能検査や保護者との面談等により障がい程度を判定し、手帳交付の可否を決定する。
- 療育手帳を作成する。(児童相談所で判定を受けた18歳未満の人(児)を含む。)

③障がいのある人に適した補装具の判定や自立支援医療(更生医療)の判定を行う。

④社会福祉審議会審査部会の開催

- 身体障害者手帳の診断書を作成する医師の指定、自立支援医療(更生医療)機関の指定などを行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H8	—	一般会計	自治事務(法令義務)	身体障害者福祉法第15条、療育手帳制度について(昭和48・9・27厚生省発児156通知)	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	2,439	2,544
	決算	1,964	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	1,964	2,544
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)		2,365	2,966
人件費(千円)		20,300	16,800
人工	正規	2.5	2.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	1.0	1.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

①身体障害者手帳

- 福祉事務所で受け付けた診断書により申請者の障がい程度を判定し、手帳を作成した。
- 身体障害者手帳に関することについて、福祉事務所への指導を行った。

②療育手帳

- 18歳以上の人々の知能検査及び保護者との面談等により障がい程度を判定し、手帳交付の可否を決定した。

○療育手帳を作成した。(児童相談所で判定を受けた18歳未満の人を含む。)

③障がいのある人に適した補装具の判定や自立支援医療(更生医療)の判定を行った。

④社会福祉審議会審査部会の開催

- 身体障害者手帳の診断書を作成する医師の指定、自立支援医療(更生医療)機関の指定などを行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ①身体障害者手帳交付申請書及び診断書により申請者の障がい程度を判定し、手帳を交付した。
- ②知能検査及び保護者との面談等により障がい程度を判定し、療育手帳交付の可否を決定し、手帳を作成した。
- ③福祉事務所担当職員に対し、身体障害者手帳等に関する指導・助言を行った。
また、障害者更生相談所主催の研修を実施した。(2回)
- ④社会福祉審議会審査部会を開催した。(4回)

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

身体障害者福祉法に則り、身体障害に関する専門的相談や身体障害者手帳の審査及び作成、補装具・自立支援医療の判定を実施した。

知能検査及び保護者との面談等により障がい程度を判定し、療育手帳交付の可否を決定し、手帳を作成した。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 拡大 人工 現状

過去からの身体障害者手帳及び療育手帳の所持者数の推移、今後の更なる高齢化の進行により、手帳所持者数の増加が予測されることから、手帳の判定及び作成に係る経費の拡大が見込まれる。

・事業の分類

大分類 管理・監視

細分類 証明等交付

事業シート (事業名) 地域リハビリテーション推進事業

◇事業目的・事業対象

障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるよう、専門的かつ総合的な各種相談やリハビリテーション事業を実施し地域生活への移行や社会参加を支援する。

◇事業の概要

- ①来所相談・電話相談 身体または知的に障がいのある人とその家族からの専門的な相談を受ける。
- ②リハビリテーション相談日 理学療法士が相談を受ける。
- ③補装具相談会 聴覚障害・補聴器に関する研修会及び相談会を開催する。
- ④リハビリテーション実践研修 理学療法士による講義と実技の研修会を開催する。
- ⑤施設出張相談 障害者支援施設等に出向き、施設利用者を対象とした相談会を開催する。
- ⑥補装具出張相談 ローテーションにより各区へ出向いて相談会を開催する。
- ⑦ステップアップセミナー 障害福祉担当職員等を対象とした補装具等に関する研修会を開催する。
- ⑧療育フォローアップ相談 療育手帳の新規または再判定を受けた人に対し、見守りを兼ねた相談を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	2,565	1,815
	決算	996	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	996	1,815
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		15,400	11,900
人工	正規	2.0	1.5
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.5	0.5

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
市民相談件数(件)				-	-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	180	210	230	250
実績値	148				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ①リハビリテーション相談日または随時の来所による相談及び電話による相談を受けた。
- ②補装具相談会として、聴覚障害をテーマとした相談事業を開催した。
- ③理学療法士によるリハビリテーションの研修を開催した。
- ④障害者支援施設等及び各区に出向き、補装具に関する相談会を開催した。
- ⑤障害福祉担当職員等を対象とした補装具等に関する研修会を開催した。
- ⑥療育手帳の新規または再判定を受けた人に対し、見守りを兼ねた相談を実施した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ①来所相談 身体障害者相談件数14件、知的障害者相談件数8件
- ②電話相談 身体障害者相談件数53件、知的障害者相談件数7件
- ③聴覚障害をテーマとした相談会「聞こえと補聴器なんでも相談会」相談件数27件
- ④施設出張相談(障害者支援施設・高齢者施設3施設) 相談件数24件
- ⑤補装具出張相談(西区・浜北区) 相談件数15件

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

障害者総合支援法等に基づき、障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるよう、専門的かつ総合的な各種相談やリハビリテーション事業を実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

障害者施設等を対象に平成27年度に実施したアンケートや補装具を使用している人に対するアンケート結果に基づき、相談やリハビリテーションを必要とする人に適切な相談等を実施することにより、効率的・効果的な事業を実施していく。また、計画的に市内各区で相談会を開催し、広く障がいのある人の支援を図る。

・事業の分類

大分類 細分類

事業シート (事業名) 障害者更生相談所運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

--

◇事業の概要

--

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	4,592	4,836
	決算	4,332	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	4,332	4,836
	一般会計繰入金		
	人件費(報酬等) (千円)		
	人件費 (千円)	18,900	18,900
人工	正規	2.5	2.5
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.5	0.5

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
05 01 06 03 01045000

(担当課)
障害者更生相談所

(責任者)
牧野 敏広

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・事業の分類

大分類

細分類